

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成26年度決算の状況及び平成27年度上半期の財政状況を公表する。

平成27年11月27日

昭島市長 北川 穰 一

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成26年度の決算状況及び平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成26年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は446億4,312万円で、歳出総額は433億5,521万5千円となりました。

決算収支は、形式収支で12億8,790万5千円の黒字となり、平成27年度に繰り越すべき財源2,909万5千円を差し引いた実質収支も12億5,881万円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が12.2%増、歳出が12.8%増

歳入では、市税や国庫支出金などが増えたことにより増となりました。歳出においては、生活保護費や障害者自立支援費といった扶助費などが増えたことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比3.5%増

市税収入は、個人市民税の収入はほぼ横ばいであったものの、景気の緩やかな回復により法人市民税などの増がみられ、市民税全体としては6億5,519万円の増となりました。

(3) 5年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から5年連続して交付団体となり、5億8,623万4千円の交付を受けました。また、特別交付税は1億3,430万8千円、震災復興特別交付税は2千円の交付を受けましたが、地方交付税全体としては前年度に比べ2億4,263万7千円の減となりました。

(4) 公債費は臨時財政対策債償還費の増などにより増加

公債費は教育債や臨時財政対策債などの元利償還金の増により、前年度に比べ3,394万1千円の増となりました。

3 平成26年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○松原町コミュニケーションセンター整備	2,877万1千円
○街灯防犯カメラ購入	225万円
○玉川備蓄倉庫新築工事	6,442万円
○外国人のための生活便利帳作成	138万2千円

(2) 健康と福祉の充実

○がん検診	1億1,287万7千円
○予防接種	3億2,233万4千円
○私立保育園運営費	35億7,918万3千円
○認定こども園整備費補助	3億2,846万8千円
○生活保護法に基づく扶助費	42億4,040万6千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○中学生海外交流	545万4千円
○小・中学校コンピュータ教育	1,858万8千円

○つつじが丘北小校舎増築等工事	1億1,423万5千円
○小・中学校体育館防災機能強化工事	4億847万3千円
○市民体育大会等開催	809万3千円
(4) 循環型社会の形成	
○崖線緑地保全	599万9千円
○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	480万円
○ごみ減量化・資源化	7億4,653万円
(5) 快適な都市空間の整備	
○都市計画道路3・4・1号整備	1億5,303万2千円
○拝島駅南口自転車等駐車場整備工事	10億2,961万8千円
○東中神駅自由通路等整備工事設計委託	9,898万3千円
(6) 産業の活性化	
○商工団体補助等	3,132万2千円
○観光まちづくり協会補助	2,112万5千円
(7) 計画実現のために	
○市制施行60周年記念式典	236万9千円
○市議会議員選挙	150万3千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成26年度の経常収支比率は、都内26市の平均を1.5ポイント上回り、92.3%となりました。前年度の91.5%と比較すると0.8ポイント増と依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

平成27年度上半期の財政状況

1 一般会計

平成27年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表8」のとおりです。また、2回の補正予算（補正合計額10億6,800

万円の増額)の編成を行い、前年度からの繰越額2億2,477万1千円を含めた予算現額は、443億6,277万1千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表9」のとおりです。

(1)歳入

歳入の状況は、「表8」に示すとおりです。歳入の収入済額は205億8,534万2千円で、予算現額に対する収入率は46.4%となっています。前年同期と比較すると8億5,661万5千円(4.0%)の減となっています。

市税の収入済額は107億8,206万4千円で、収入率は56.2%となっています。この市税は、市民税や市たばこ税などの減により、前年同期と比較して4,942万9千円の減となっています。このほか、地方消費税交付金15億3,716万1千円、国庫支出金34億7,348万2千円、都支出金16億5,997万3千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から6年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成27年度においては、約3億円が交付されることとなっており、このうち1億4,934万4千円が収入済となっています。

(2)歳出

歳出の状況は、同じく「表8」に示すとおりです。歳出の支出済額は159億9,234万4千円で、予算現額に対する執行率は36.0%となっています。これを前年同期と比較すると1億2,350万円(0.8%)の減となっています。歳出予算額の47.3%を占める民生費の支出済額は86億4,525万5千円で、執行率は41.2%となっています。このほか、総務費14億4,076万3千円、衛生費12億334万9千円、土木費9億8,083万6千円、教育費17億9,144万2千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万5,517円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たり換算すると14万1,674円となっています。このうち福祉関係費は

7万6,587円、教育関係費は1万5,870円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は39億3,755万1千円、特定目的基金は57億1,548万6千円、特別会計運営基金は13億9,477万円となっており、基金総額では110億4,780万7千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、9万7,871円の貯金があることとなります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることとなります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、一般会計では221億8,806万7千円、下水道事業特別会計では55億8,613万6千円の市債残高があります。市民一人当たりで換算すると、24万6,048円の借金があることとなります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成27年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は60億3,759万3千円で、予算現額に対する収入率は42.2%となっています。このうち、被保険者からの保険料は8億9,669万1千円で、収入率は34.9%となっています。

一方、支出済額は58億1,479万6千円で、予算現額に対する執行率は40.6%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で54億3,632万3千円となっており、支出済額の93.5%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は31億4,232万円で、予算現額に対する収入率は39.2%となっています。このうち、保険料は8億7,251万2千円で、収入率は47.9%となっています。

一方、支出済額は30億6,694万2千円で、予算現額に対する執行率は38.3%となっています。この支出の大部分が保険給付費で29億2,221万8千円となっており、支出済額の95.3%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

これまでの老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりで

す。収入済額は9億2,432万6千円で、予算現額に対する収入率は44.4%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は6億8,415万5千円で、予算現額に対する執行率は32.9%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で6億4,087万3千円となっており、支出済額の93.7%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は9億3,449万1千円で、予算現額に対する収入率は28.2%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億7,950万7千円となっており、収入済額の62.0%を占めています。

一方、支出済額は10億6,240万6千円で、予算現額に対する執行率は32.0%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で6億5,605万5千円となっており、支出済額の61.8%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は1億208万6千円で、予算現額に対する収入率は25.7%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は7,493万3千円で、予算現額に対する執行率は18.9%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費は2,461万5千円で、支出済額の32.8%を占めています。

むすび

以上が、平成26年度決算及び平成27年度上半期の財政状況のあらましです。

歳入では市税収入などの大幅な増加が見込めない一方、歳出では障害者自立支援給付費や児童福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の

実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、平成24年度からの5年間を計画期間とする「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組みを進めてきており、引き続き行財政改革の推進を図ります。今後もより一層の選択と集中により効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成26年度 決算状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 市 税	19,234,403	19,313,247	43.3%	100.4%	78,844
2 地方譲与税	170,001	167,494	0.4%	98.5%	△ 2,507
3 利子割交付金	115,000	122,254	0.3%	106.3%	7,254
4 配当割交付金	143,000	154,150	0.3%	107.8%	11,150
5 株式等譲渡所得割交付金	139,000	129,584	0.3%	93.2%	△ 9,416
6 地方消費税交付金	1,648,000	1,513,383	3.4%	91.8%	△ 134,617
7 ゴルフ場利用税交付金	27,000	26,004	0.1%	96.3%	△ 996
8 自動車取得税交付金	54,001	55,733	0.1%	103.2%	1,732
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,259	13,107	0.0%	98.9%	△ 152
10 地方特例交付金	79,553	79,553	0.2%	100.0%	0
11 地方交付税	686,234	720,544	1.6%	105.0%	34,310
12 交通安全対策特別交付金	13,000	12,180	0.0%	93.7%	△ 820
13 分担金及び負担金	481,313	481,412	1.1%	100.0%	99
14 使用料及び手数料	938,011	870,289	1.9%	92.8%	△ 67,722
15 国庫支出金	8,350,514	8,060,829	18.0%	96.5%	△ 289,685
16 都支出金	5,813,951	5,848,339	13.1%	100.6%	34,388
17 財産収入	29,907	30,492	0.1%	102.0%	585
18 寄附金	1,626	2,247	0.0%	138.2%	621
19 繰入金	896,592	873,913	2.0%	97.5%	△ 22,679
20 繰越金	1,371,514	1,371,514	3.1%	100.0%	0
21 諸収入	2,744,168	2,811,752	6.3%	102.5%	67,584
22 市債	2,095,000	1,985,100	4.4%	94.8%	△ 109,900
歳入合計	45,045,047	44,643,120	100.0%	99.1%	(401,927)

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	376,493	369,101	0.9%	98.0%	0	7,392
2 総務費	8,326,396	8,062,129	18.6%	96.8%	10,000	254,267
3 民生費	20,221,108	19,730,405	45.5%	97.6%	4,000	486,703
4 衛生費	3,404,318	3,157,616	7.3%	92.8%	11,800	234,902
5 労働費	101,131	95,423	0.2%	94.4%	0	5,708
6 農林費	61,672	55,779	0.1%	90.4%	2,234	3,659
7 商工費	281,372	173,510	0.4%	61.7%	92,997	14,865
8 土木費	3,117,868	2,774,478	6.4%	89.0%	103,740	239,650
9 消防費	1,507,287	1,488,150	3.4%	98.7%	0	19,137
10 教育費	5,083,077	4,903,279	11.3%	96.5%	0	179,798
11 災害復旧費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公債費	2,547,195	2,545,131	5.9%	99.9%	0	2,064
13 諸支出金	500	214	0.0%	42.8%	0	286
14 予備費	16,629	0	0.0%	0.0%	0	16,629
歳出合計	45,045,047	43,355,215	100.0%	96.2%	224,771	1,465,061

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	171,177円	370,227円
市民サービス支出額	384,266円	831,101円

※平成27年3月31日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(112,826人・52,166世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり の負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	8,620,778	44.6%	76,407	165,257
固 定 資 産 税	8,268,521	42.8%	73,286	158,504
軽 自 動 車 税	90,356	0.5%	801	1,732
市 た ば こ 税	857,021	4.4%	7,596	16,429
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,476,571	7.7%	13,087	28,305
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	19,313,247	100.0%	171,177	370,227

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり のサービス支出額 (円)	1世帯当たり のサービス支出額 (円)
総 務 費	8,062,129	18.6%	71,456	154,548
民 生 費	19,730,405	45.5%	174,875	378,223
衛 生 費	3,157,616	7.3%	27,986	60,530
土 木 費	2,774,478	6.4%	24,591	53,186
消 防 費	1,488,150	3.4%	13,190	28,527
教 育 費	4,903,279	11.3%	43,459	93,994
公 債 費	2,545,131	5.9%	22,558	48,789
そ の 他	694,027	1.6%	6,151	13,304
合 計	43,355,215	100.0%	384,266	831,101

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経常収支比率	92.3%	90.8%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財政力指数 (単年度)	0.956 (0.962)	0.962 (0.980)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から5年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

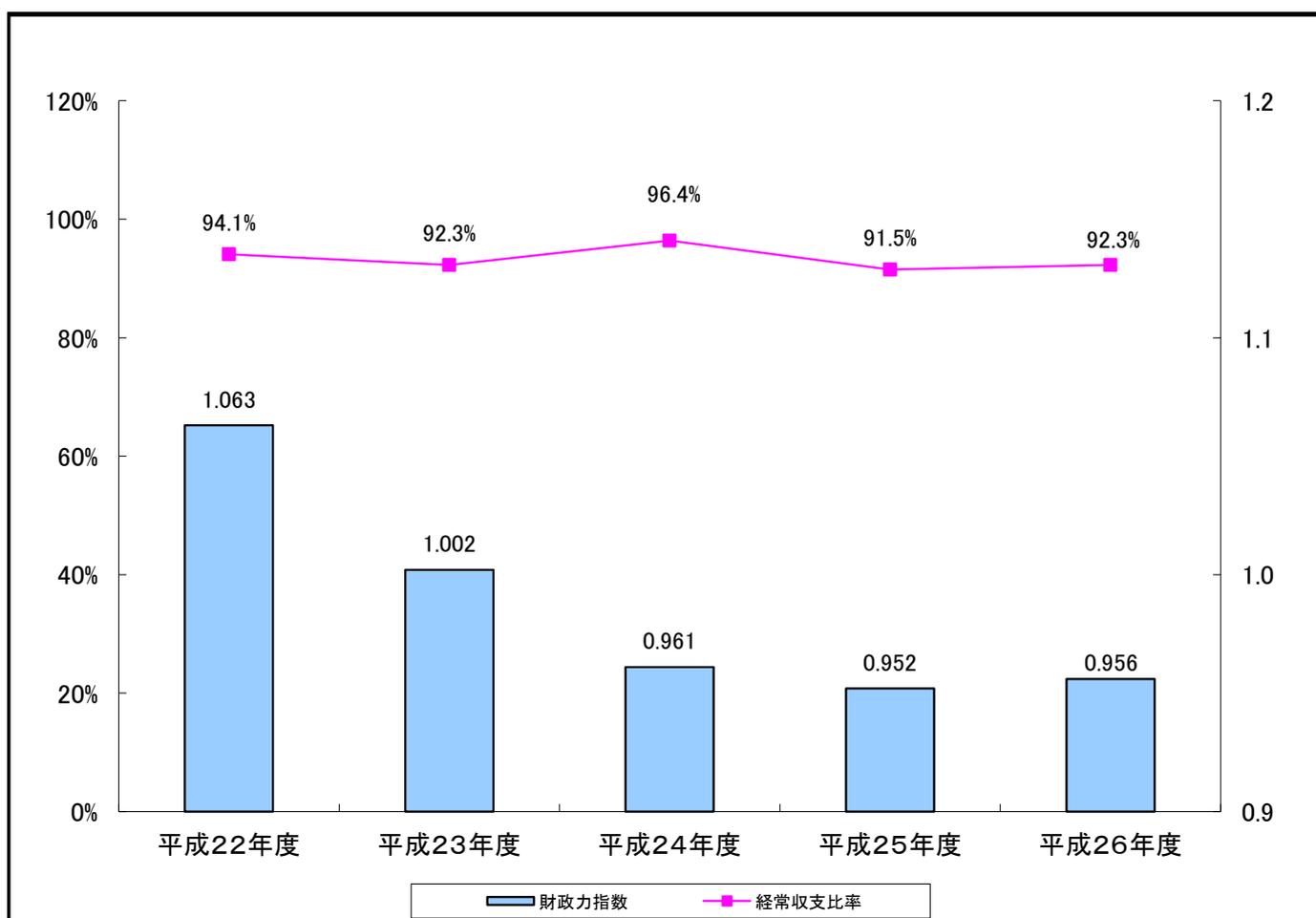


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,664,873	2,580,300	19.9%	96.8%	△ 84,573
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	2,356,975	2,372,124	18.3%	100.6%	15,149
4 療養給付費等交付金	781,001	648,557	5.0%	83.0%	△ 132,444
5 都支出金	758,596	803,372	6.2%	105.9%	44,776
6 前期高齢者交付金	3,281,406	3,281,407	25.3%	100.0%	1
7 共同事業交付金	1,232,885	1,187,854	9.1%	96.3%	△ 45,031
8 財産収入	130	163	0.0%	125.4%	33
9 繰入金	1,401,200	1,401,199	10.8%	100.0%	△ 1
10 繰越金	645,846	645,846	5.0%	100.0%	0
11 諸収入	16,962	50,503	0.4%	297.7%	33,541
歳入合計	13,139,875	12,971,325	100.0%	98.7%	△ 168,550

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	184,414	171,944	1.4%	93.2%		12,470
2 保険給付費	8,438,211	8,079,803	63.4%	95.8%		358,408
3 介護保険納付金	738,235	738,234	5.8%	99.9%		1
4 老人保健拠出金	59	58	0.0%	98.3%		1
5 共同事業拠出金	1,262,520	1,252,613	9.8%	99.2%		9,907
6 後期高齢者支援金等	1,736,403	1,736,403	13.6%	100.0%		0
7 前期高齢者納付金等	1,366	1,365	0.0%	99.9%		1
8 保健事業費	110,185	92,953	0.7%	84.4%		17,232
9 基金積立金	235,022	235,022	1.9%	99.9%		0
10 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
11 諸支出金	430,480	429,254	3.4%	99.7%		1,226
12 予備費	2,967	0	0.0%	0.0%		2,967
歳出合計	13,139,875	12,737,649	100.0%	96.9%	0	402,226

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 保険料	1,649,778	1,694,755	22.8%	102.7%	44,977
2 国庫支出金	1,500,290	1,509,215	20.3%	100.6%	8,925
3 支基金交付金	2,047,643	1,996,962	26.8%	97.5%	△ 50,681
4 都支出金	1,061,867	1,048,318	14.1%	98.7%	△ 13,549
5 財産収入	88	82	0.0%	93.2%	△ 6
6 繰入金	1,102,630	1,102,627	14.8%	100.0%	△ 3
7 繰越金	91,601	91,601	1.2%	100.0%	0
8 諸収入	2,094	2,255	0.0%	107.7%	161
歳入合計	7,455,991	7,445,815	100.0%	99.9%	△ 10,176

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	191,077	181,067	2.5%	94.8%		10,010
2 保険給付費	6,977,804	6,805,086	93.6%	97.5%		172,718
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	160,900	157,299	2.2%	97.8%		3,601
5 基金積立金	59,877	59,871	0.8%	100.0%		6
6 公債費	25,573	25,533	0.4%	99.8%		40
7 諸支出金	39,759	39,354	0.5%	99.0%		405
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	7,455,991	7,268,210	100.0%	97.5%	0	187,781

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	868,467	880,096	43.3%	101.3%	11,629
2 広域連合支出金	58,273	55,629	2.7%	95.5%	△ 2,644
3 繰入金	1,055,457	1,053,402	51.8%	99.8%	△ 2,055
4 繰越金	32,193	32,193	1.6%	100.0%	0
5 諸収入	10,313	11,689	0.6%	113.3%	1,376
歳入合計	2,024,703	2,033,009	100.0%	100.4%	8,306

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	56,961	55,280	2.7%	97.0%		1,681
2 広域連合納付金	1,850,320	1,844,337	91.8%	99.7%		5,983
3 保健等事業費	73,864	67,782	3.4%	91.8%		6,082
4 諸支出金	42,933	41,343	2.1%	96.3%		1,590
5 予備費	625	0	0.0%	0.0%		625
歳出合計	2,024,703	2,008,742	100.0%	99.2%	0	15,961

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	648	1,228	0.0%	189.5%	580
2 使用料及び手数料	1,607,121	1,708,971	52.1%	106.3%	101,850
3 国庫支出金	267,500	267,553	8.2%	100.0%	53
4 都支出金	11,890	11,890	0.4%	100.0%	0
5 財産収入	180	143	0.0%	79.4%	△ 37
6 繰入金	596,701	596,647	18.2%	100.0%	△ 54
7 繰越金	165,607	165,607	5.1%	100.0%	0
8 諸収入	36,270	43,793	1.3%	120.7%	7,523
9 市債	532,400	482,000	14.7%	90.5%	△ 50,400
歳入合計	3,218,317	3,277,832	100.0%	101.8%	59,515

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	232,085	195,090	6.7%	84.1%		36,995
2 事業費	1,993,131	1,791,281	61.3%	89.9%	12,383	189,467
3 基金積立金	144,081	144,044	4.9%	100.0%		37
4 公債費	841,789	788,623	27.0%	93.7%		53,166
5 予備費	4,231	4,229	0.1%	100.0%		2
6 諸支出金	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	3,218,317	2,923,267	100.0%	90.8%	12,383	282,667

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,173	0.4%	46.9%	△ 1,327
2 国庫支出金	40,800	40,800	14.3%	100.0%	0
3 都支出金	20,400	20,400	7.1%	100.0%	0
4 繰入金	312,745	213,000	74.6%	68.1%	△ 99,745
5 保留地処分金	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰越金	10,253	10,253	3.6%	100.0%	0
7 諸収入	2	12	0.0%	600.0%	10
歳入合計	386,700	285,638	100.0%	73.9%	△ 101,062

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	103,487	100,066	35.2%	96.7%		3,421
2 事業費	282,563	183,773	64.6%	65.0%	0	98,790
3 公債費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸支出金	615	615	0.2%	100.0%		0
5 予備費	0	0	0.0%	0.0%		0
歳出合計	386,700	284,454	100.0%	73.6%	0	102,246